

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成 26 年度)」の結果について

我が国の公立小・中・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校における日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等について、平成 26 年 5 月 1 日現在で行った調査の結果は次のとおりである。

この調査は、平成 2 年 6 月に「出入国管理及び難民認定法」の改正が施行されたことなどにより日系人を含む外国人の滞日が増加し、これらの外国人に同伴される子供が増加したことを契機に平成 3 年度から調査を開始したものである。

この調査において「日本語指導が必要な児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」を指す。

なお、調査の実施時期について、平成 22 年度調査まで 9 月 1 日現在で行っていたが、前回調査より 5 月 1 日現在に改めた。

1 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍状況

※ ()内は前回調査の 24 年度数値、以下同じ。

(1)日本語指導が必要な児童生徒数【図1・2、表1、参考①ー1・①ー2・②ー1・②ー2】

日本語指導が必要な外国人児童生徒は、前回の平成 24 年度調査より 2,185 人増加した。また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒は前回調査より 1,726 人増加している。

平成 26 年 5 月 1 日現在、公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒は 29,198 人(27,013 人)で、前回調査より 2,185 人[8.1%]増加した。

学校種別の在籍者数では、小学校では 1,730 人[10.1%]、中学校では 251 人[3.3%]、高等学校では 135 人[6.3%]、中等教育学校では 32 人[133.3%]、特別支援学校では 37 人[26.4%]と、いずれも増加している。

【参考】

公立学校に在籍している外国人児童生徒数(文部科学省「学校基本調査」より)

平成 26 年 5 月 1 日現在 73,289 人(71,545 人) 24 年度より 1,744 人[2.4%]増加

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒は 7,897 人(6,171 人)で、1,726 人[28.0%]増加した。このうち海外からの帰国児童生徒は 1,535 人(1,509 人)で全体の 19.4%(24.5%)であり、5.1 ポイント減少している。

なお、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒とは、帰国児童生徒のほかに日本国籍を含む重国籍の場合や、保護者の国際結婚により家庭内言語が日本語以外の場合などが考えられる。

(2)日本語指導を受けている児童生徒数【表1】

日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち日本語指導を受けている児童生徒の割合は、前回調査より 3.7 ポイント減少している。また日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち日本語指導を受けている者の割合は、前回調査より 3.4 ポイント減少している。

日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、日本語指導を受けている者は 24,197 人(23,375 人)で、割合では 82.9%(86.5%)と 3.7 ポイント減少している。学校種別にみると、特別支援学校で 9.5 ポイント増加しているほかは、小学校で 3.9 ポイント、中学校で 2.5 ポイント、高等学校で 6.7 ポイント、中等教育学校で 22.6 ポイント減

少している。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち、日本語指導を受けている者は 6,182 人(5,039 人)で、割合は 78.3%(81.7%)と 3.4 ポイント減少している。学校種別にみると、特別支援学校で 2.3 ポイント増加しているほかは、小学校で 2.8 ポイント、中学校で 5.5 ポイント、高等学校で 2.8 ポイント、中等教育学校で 6.1 ポイント減少している。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数【表1】

義務教育諸学校において日本語指導を受けている外国人児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数は 5,788 人である。また義務教育諸学校において日本語指導を受けている日本国籍の児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数は 1,238 人である。

平成 26 年 4 月 1 日より、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部もしくは中学部において、日本語に通じない児童又は生徒のうち、当該児童生徒の日本語を理解し、使用する能力に応じた特別の指導を行う必要がある場合には、特別の教育課程を編成・実施することができるよう制度が整備された。

平成 26 年 5 月 1 日現在で、義務教育諸学校において日本語指導を受けている外国人児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている者は 5,788 人である。学校種別にみると、小学校は 4,296 人、中学校は 1,463 人、中等教育学校(前期課程)は 26 人、特別支援学校(小・中学部)は 3 人である。小学校、中学校において、日本語指導を受けている外国人児童生徒数に占める割合は、小学校は 26.7%、中学校は 22.9% である。

同じく、日本語指導を受けている日本国籍の児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている者は 1,238 人である。学校種別にみると小学校は 985 人、中学校は 231 人である。中等教育学校(前期課程)は 20 人、特別支援学校(小・中学部)は 2 人である。小学校、中学校において、日本語指導を受けている日本国籍の児童生徒数に占める割合は、小学校は 20.9%、中学校は 18.9% である。

なお、中等教育学校及び特別支援学校の日本語指導を受けている児童生徒のうち、それぞれ前期課程と小・中学部の人数の内訳を調査していないため、構成比は小・中学校のみとする。

(4)日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校数【図3・4、表1】

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校は 373 校増加した。一方、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校は 497 校増加している。

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校は 6,137 校(5,764 校)で 373 校[6.5%]増加している。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校は、3,022 校(2,525 校)で 497 校[19.7%]増加している。

2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況【図5、表3、参考③-1・③-2】

日本語指導が必要な外国人児童生徒を母語別にみると、ポルトガル語を母語とする者の割合が 3 割近くであり、最も多い。

日本語指導が必要な外国人児童生徒を母語別の割合でみると、前回同様、ポルトガル語を母語とする者が

28.6% (32.8%)と最も多い。また、中国語が 22.0% (20.4%)、フィリピン語が 17.6% (16.6%)、スペイン語が 12.2% (12.9%)であり、これらの4言語で全体の 80.4% (82.7%)を占めている。

人数の増減別にみると、英語は 777 人(644 人)で 133 人[20.7%]、中国語は 6,410 人(5,515 人)で 895 人[16.2%]、フィリピン語は 5,153 人(4,495 人)で 658 人[14.6%]、ベトナム語は 1,215 人(1,104 人)で 111 人[10.1%]、スペイン語は 3,576 人(3,480 人)で 96 人[2.8%]と増加しているが、ポルトガル語は 8,340 人(8,848 人)で 508 人[5.7%]、韓国・朝鮮語は 614 人(624 人)で 10 人[1.6%]と減少している。

3 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況【表4、参考④－1・④－2】

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒を言語別にみると、フィリピン語を使用する者の割合が3割近く、最も多い。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒を言語別の人数と割合でみると、フィリピン語を使用する者が 2,253 人で28.5%と最も多い。次いで、日本語が 1,762 人で22.3%、中国語 1,501 人で19.0%、英語が 706 人で8.9%であり、これらの4言語で全体の 78.7%を占めている。

4 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別状況

(1)日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数【図6、表5】

日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数をみると、5人未満の少数在籍校が8割近くを占める。また日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数をみると、5人未満の少数在籍校は9割近くを占める。

日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別学校数をみると、「1人」在籍校が 2,681 校(2,562 校)で、在籍学校数全体 6,137 校に占める割合が 43.7% (44.4%)と最も多いが、前回調査より 0.7 ポイント減少している。「5人未満」在籍校でみると、4,655 校(4,349 校)で 306 校増加しており、全体の 75.9% (75.5%)を占める。

一方、「30人以上」在籍校は 144 校(126 校)で 18 校増加しており、全体に占める割合は 2.3% (2.2%)である。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数をみると、「1人」在籍校は 1,600 校(1,411 校)で、在籍学校数全体 3,022 校(2,525 校)に占める割合が 52.9% (55.9%)と最も多いが、前回調査より 3.0 ポイント減少している。「5人未満」在籍校でみると、2,622 校(2,228 校)で 394 校増加しており、全体の 86.8% (88.2%)である。

(2)日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別市町村数【図7、表6】

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する市町村数は 820 市町村で、前回調査より 6.5%増加した。そのうち「5人未満」の市町村が全体の5割を占める。

また日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍市町村数は 572 市町村で、前回調査より 2.3%増加した。そのうち「5人未満」の市町村が全体の6割近くを占める。

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する市町村数は、820 市町村(770 市町村)で 50 市町村[6.5%]増加し、全市町村(1,741 市町村)に占める割合は 47.1% (44.2%)である。在籍人数別にみると、「5人未満」が 410 市町村(379 市町村)で 31 市町村[8.2%]増加し、全体に占める割合は 50.0% (49.2%)で最も多い。

また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する市町村数は 572 市町村(559 市町村)で、全市町村に占める割合は 32.9% (32.1%)である。在籍人数別にみると、「5人未満」の市町村が 326 市町村(329 市町

村)で最も多く、全体の 57.0% (58.9%)を占める。

【参考】全国の市町村数(総務省「市町村数の推移表(詳細版)」より)

平成 26 年5月1日現在 790 市、23 特別区、745 町、183 村 合計 1,741 市区町村

5 「特別の教育課程」による日本語指導の実施に必要な取組について

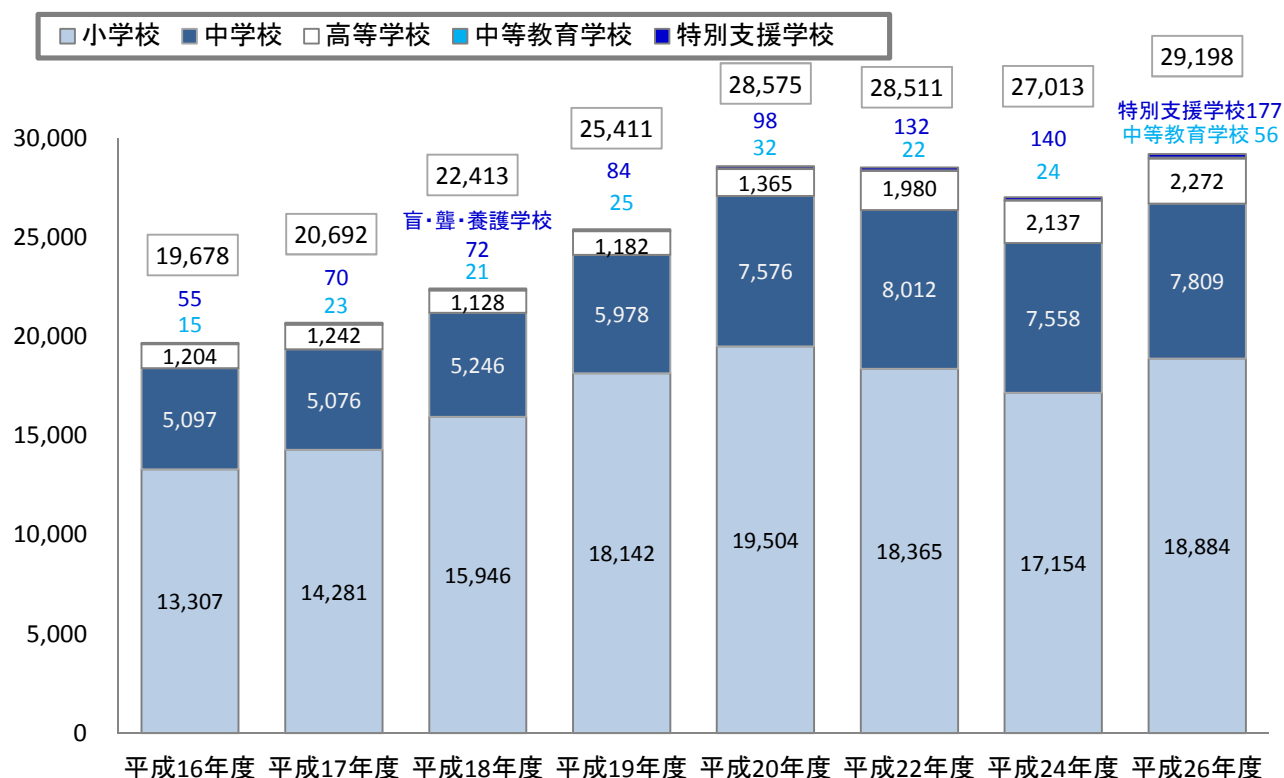
各市区町村教育委員会の意見【表7】

各市区町村教育委員会は、日本語指導が必要な児童生徒に対する「特別の教育課程」による日本語指導の普及に必要な取組は、どの学校種においても日本語指導の体制整備であると考えている。

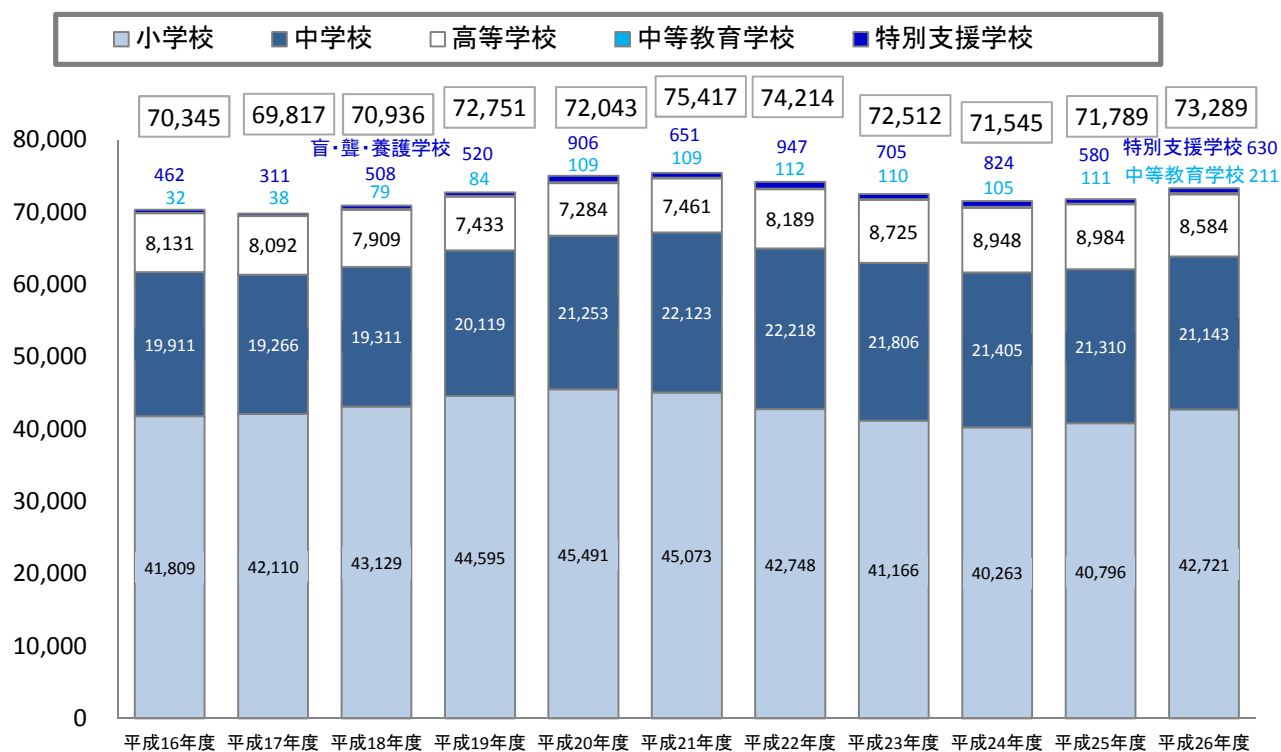
小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校を設置する市区町村教育委員会は、「特別の教育課程」による日本語指導の実施に必要な取組を、「1 日本語指導担当教員の配置等日本語指導の体制整備」、「2 日本語指導に係る授業時数の確保」、「3 日本語指導担当教員の指導力の向上」、「4 児童生徒一人一人に応じた日本語指導計画の作成・評価の実施」、「5 日本語指導に必要な教材等の充実」、「6 その他」から1つ選択した。

その結果、外国人児童生徒と日本国籍の児童生徒のどちらに対しても、1の「体制整備」を選んだ教育委員会が一番多い(小学校、中学校、特別支援学校は約80%、中等教育学校は約70%)。2番目に多いのは、小学校(外:4.9%、日:6.0%)、中学校(外:4.8%、日:5.9%)は4の「指導計画の作成・評価の実施」、中等教育学校は2の「授業時数の確保」(外:14.3%、日:14.3%)である。なお、特別支援学校は外国人児童生徒の場合は4の「指導計画の作成・評価の実施」(6.0%)、日本国籍の児童生徒の場合は2の「授業時数の確保」(6.0%)と4の「指導計画の作成・評価の実施」(6.0%)であった。

図1 日本語指導が必要な外国人児童生徒数



(参考) 公立学校に在籍している外国人児童生徒数 (出典: 文部科学省「学校基本調査」)



(各年5月1日現在)

図2 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数

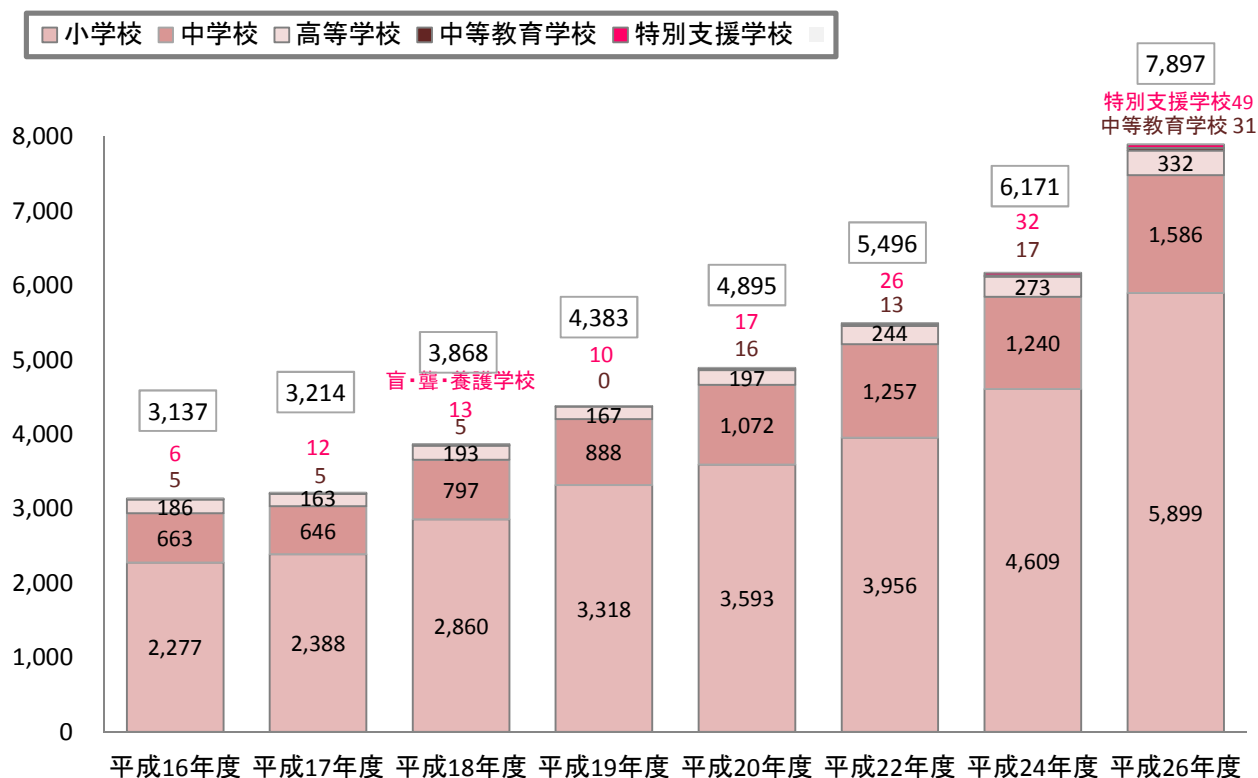


図3 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校数

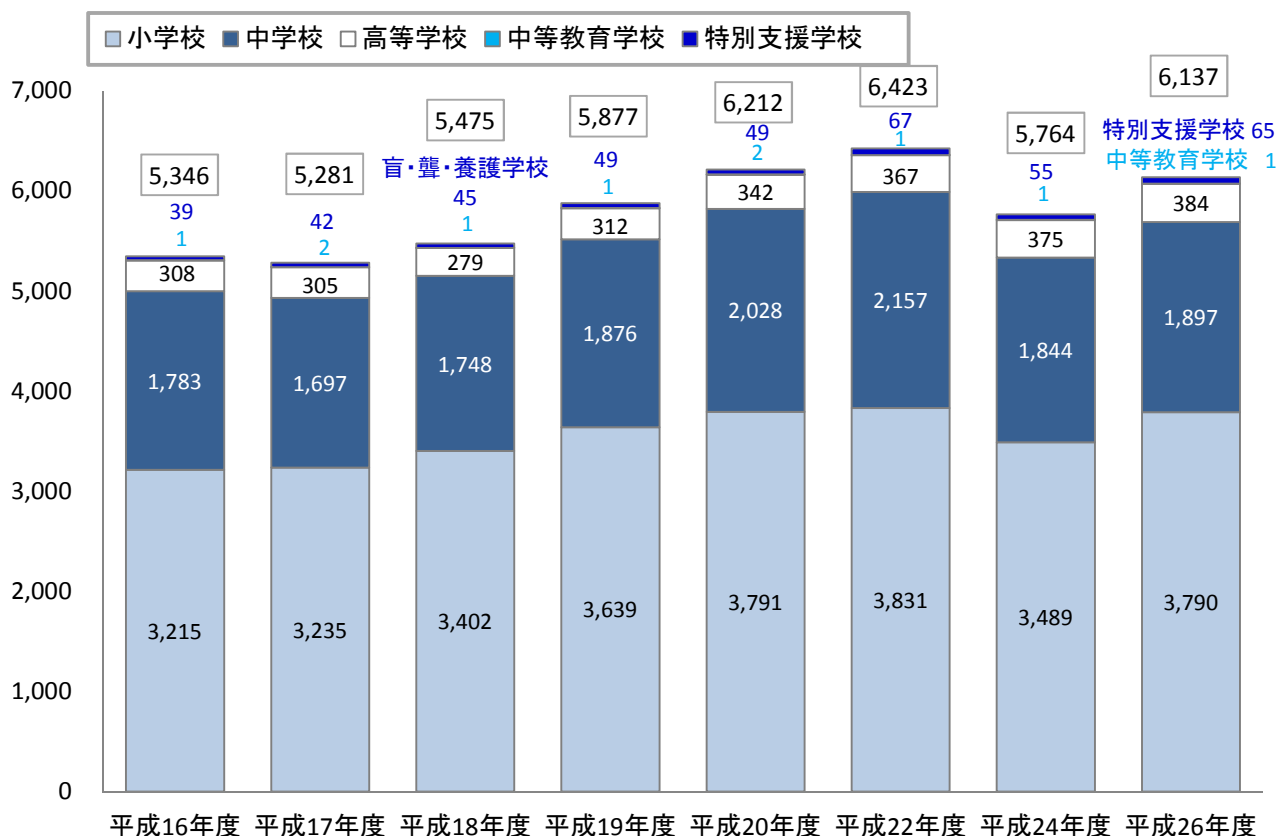


図4 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校数

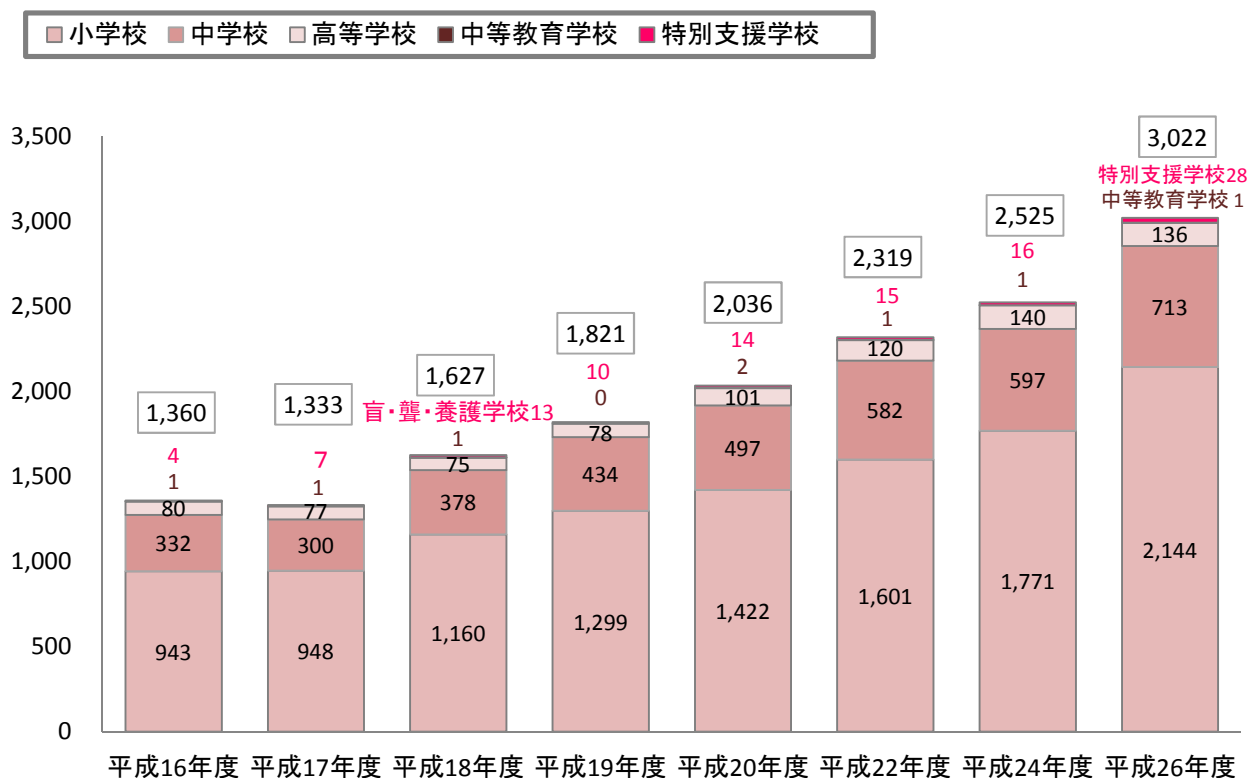


図5 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況

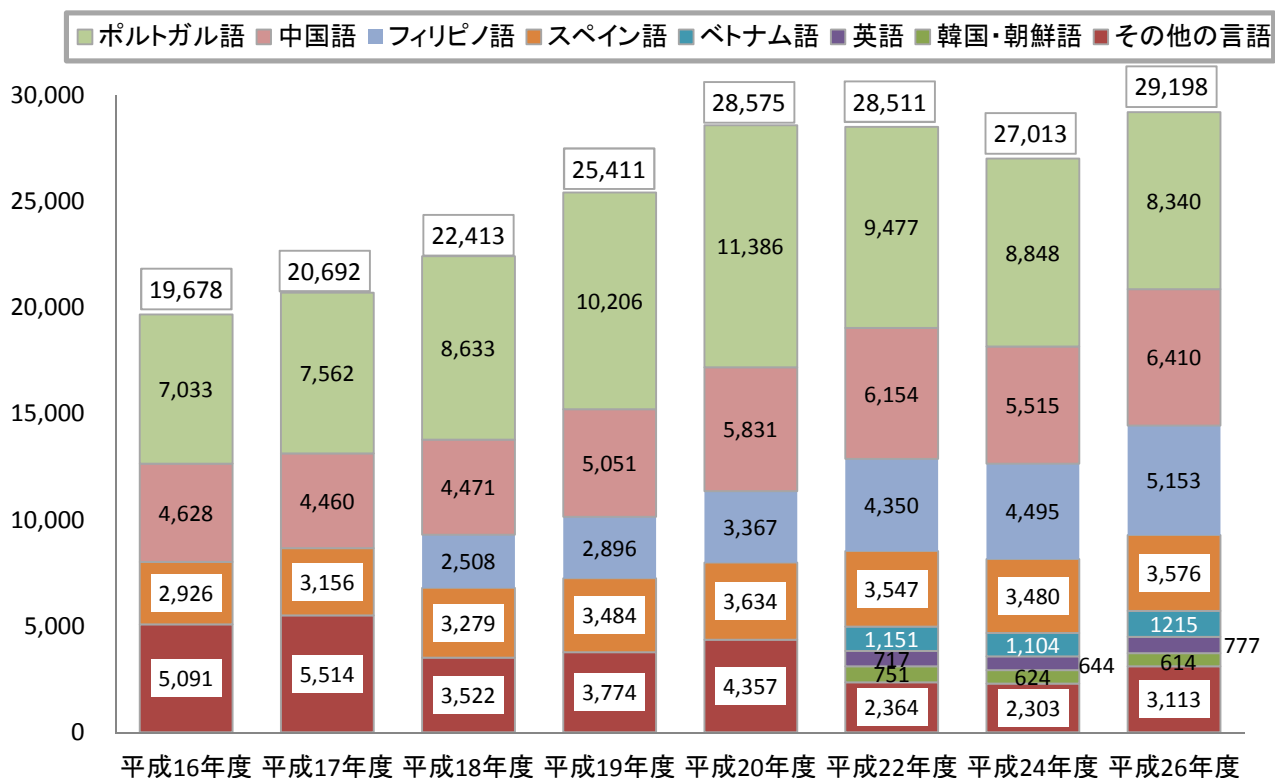


図6 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別学校

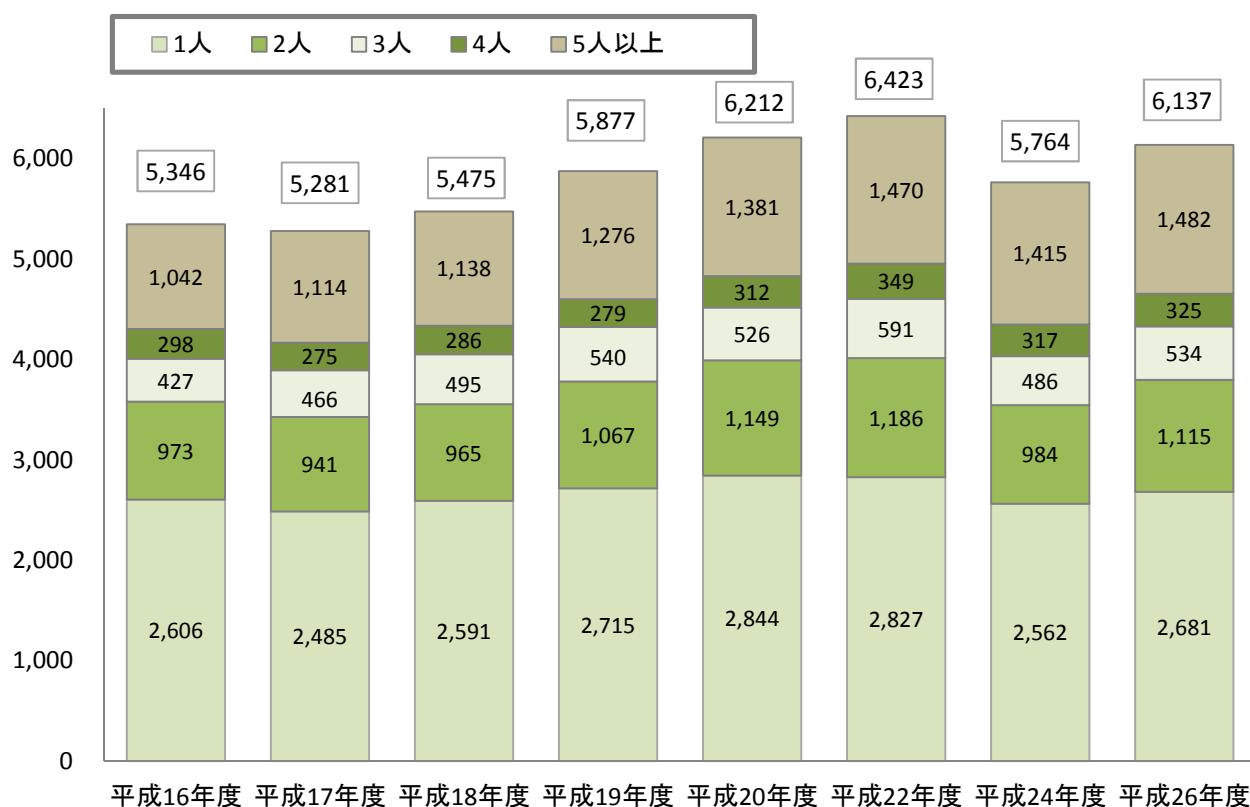


図7 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別市町村数

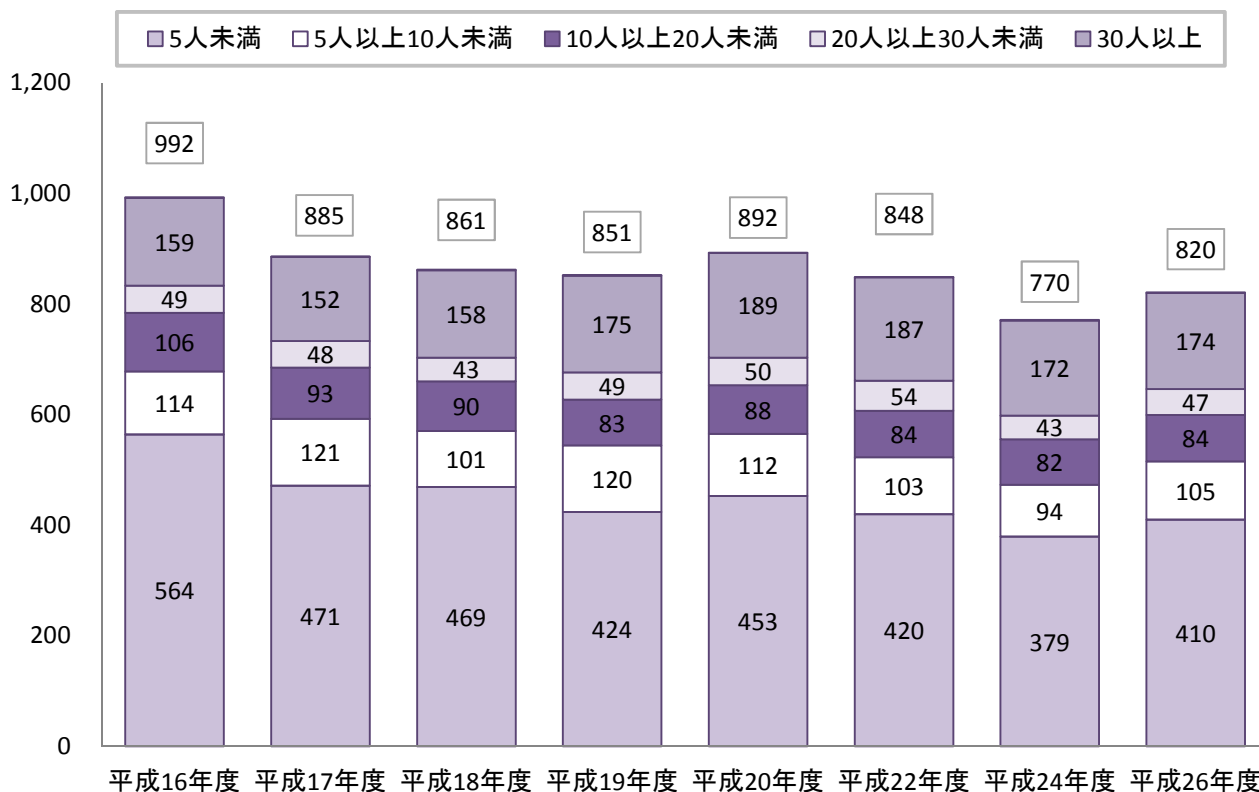


表1 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍状況

(児童・生徒数：人、学校数：校)												
	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合 計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
日本語指導が必要な 外国人児童生徒数：①	(17,154)	(3,489)	(7,558)	(1,844)	(2,137)	(375)	(24)	(1)	(140)	(55)	(27,013)	(5,764)
	18,884	3,790	7,809	1,897	2,272	384	56	1	177	65	29,198	6,137
①のうち、日本語指導を 受けている児童生徒 数：②	(15,279)	(3,101)	(6,388)	(1,560)	(1,626)	(291)	(17)	(1)	(65)	(27)	(23,375)	(4,980)
	16,094	3,185	6,400	1,536	1,577	266	27	1	99	37	24,197	5,025
構成比 (②/①×100) [%]	(89.1)	(88.9)	(84.5)	(84.6)	(76.1)	(77.6)	(70.8)	(100.0)	(46.4)	(49.1)	(86.5)	(86.4)
	85.2	84.0	82.0	81.0	69.4	69.3	48.2	100.0	55.9	56.9	82.9	81.9
②のうち、「特別的教育 課程」による日本語指導 を受けている児童生徒 数：③	4,296	650	1,463	291			26	1	3	3	5,788	945
構成比 (③/②×100) [%]	26.7	20.4	22.9	18.9								
日本語指導が必要な 日本国籍の児童生徒数：⑦	(4,609)	(1,771)	(1,240)	(597)	(273)	(140)	(17)	(1)	(32)	(16)	(6,171)	(2,525)
	5,899	2,144	1,586	713	332	136	31	1	49	28	7,897	3,022
うち、日本語指導を受け ている児童生徒数：⑧	(3,804)	(1,485)	(1,023)	(497)	(187)	(99)	(12)	(1)	(13)	(4)	(5,039)	(2,086)
	4,702	1,692	1,221	558	218	87	20	1	21	12	6,182	2,350
構成比 (⑧/⑦×100) [%]	(82.5)	(83.9)	(82.5)	(83.2)	(68.5)	(70.7)	(70.6)	(100.0)	(40.6)	(25.0)	(81.7)	(82.6)
	79.7	78.9	77.0	78.3	65.7	64.0	64.5	100.0	42.9	42.9	78.3	77.8
⑧のうち、「特別的教育 課程」による日本語指導 を受けている児童生徒 数：⑨	985	339	231	109			20	1	2	2	1,238	451
構成比 (⑨/⑧×100) [%]	20.9	20.0	18.9	19.5								
うち、海外から帰国した 児童生徒数：⑩	(1,062)	(601)	(338)	(223)	(95)	(65)	(8)	(1)	(6)	(4)	(1,509)	(894)
	1,041	590	342	228	124	64	23	1	5	5	1,535	888
構成比 (⑩/⑨×100) [%]	(23.0)	(33.9)	(27.3)	(37.4)	(34.8)	(46.4)	(47.1)	(100.0)	(18.8)	(25.0)	(24.5)	(35.4)
	17.6	27.5	21.6	32.0	37.3	47.1	74.2	100.0	10.2	17.9	19.4	29.4

※1. ()内の数値は、平成24年5月1日現在である。

※2. 日本語指導を受けている児童生徒と「特別的教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒の構成比については、中等教育学校(前期課程)と特別支援学校(小学部・中学部)の内訳が調査項目にないため、小学校、中学校のみを対象とする。

	小学校		中学校		中等教育学校		特別支援学校		合 計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
①のうち、年齢相当の学 年よりも「一時的に」下学 年に受け入れられている児童 生徒：④	30	19	19	15	0	0	0	0	49	34
①のうち、年齢相当の学 年より「正式に」下学年に 受け入れられている児童生 徒：⑤	339	270	556	406	0	0	2	2	897	678
①のうち、学齢を超過して から受け入れた児童生 徒：⑥	14	12	610	52	0	0	1	1	625	65

表2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の課程等別在籍状況

日本語指導が必要な外国人児童生徒

	高 等 学 校			
	全日制	定時制	通信制	合計
生徒数 (人)	(994)	(1,123)	(20)	(2,137)
	1,031	1,231	10	2,272

	中 等 教 育 学 校		
	前期課程	後期課程	合計
生徒数 (人)	(23)	(1)	(24)
	34	22	56

	特別支援学校			
	小学部	中学部	高等部	合計
児童生徒数 (人)	(69)	(36)	(35)	(140)
	101	30	46	177

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒

	高 等 学 校			
	全日制	定時制	通信制	合計
生徒数 (人)	(131)	(137)	(5)	(273)
	187	143	2	332

	中 等 教 育 学 校		
	前期課程	後期課程	合計
生徒数 (人)	(15)	(2)	(17)
	23	8	31

	特別支援学校			
	小学部	中学部	高等部	合計
児童生徒数 (人)	(15)	(9)	(8)	(32)
	22	15	12	49

※ ()内の数値は、平成24年5月1日現在である。

表3 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況

(児童・生徒数:人)												
	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合 計	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
英語	(505) 606	(2.9) 3.2	(108) 111	(1.4) 1.4	(30) 36	(1.4) 1.6	(0) 14	(0.0) 25.0	(1) 10	(0.7) 5.6	(644) 777	(2.4) 2.7
韓国・朝鮮語	(375) 408	(2.2) 2.2	(184) 165	(2.4) 2.1	(61) 31	(2.9) 1.4	(2) 3	(8.3) 5.4	(2) 7	(1.4) 4.0	(624) 614	(2.3) 2.1
スペイン語	(2,476) 2,576	(14.4) 13.6	(782) 792	(10.3) 10.1	(189) 180	(8.8) 7.9	(0) 1	(0.0) 1.8	(33) 27	(23.6) 15.3	(3,480) 3,576	(12.9) 12.2
中国語	(2,548) 3,325	(14.9) 17.6	(2,101) 2,204	(27.8) 28.2	(846) 847	(39.6) 37.3	(14) 19	(58.3) 33.9	(6) 15	(4.3) 8.5	(5,515) 6,410	(20.4) 22.0
フィリピン語	(2,722) 3,162	(15.9) 16.7	(1,314) 1,377	(17.4) 17.6	(437) 575	(20.4) 25.3	(3) 8	(12.5) 14.3	(19) 31	(13.6) 17.5	(4,495) 5,153	(16.6) 17.6
ベトナム語	(700) 848	(4.1) 4.5	(290) 280	(3.8) 3.6	(104) 80	(4.9) 3.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(10) 7	(7.1) 4.0	(1,104) 1,215	(4.1) 4.2
ポルトガル語	(6,207) 5,811	(36.2) 30.8	(2,277) 2,160	(30.1) 27.7	(299) 295	(14.0) 13.0	(3) 5	(12.5) 8.9	(62) 69	(44.3) 39.0	(8,848) 8,340	(32.8) 28.6
その他	(1,621) 2,148	(9.4) 11.4	(502) 720	(6.6) 9.2	(171) 228	(8.0) 10.0	(2) 6	(8.3) 10.7	(7) 11	(5.0) 6.2	(2,303) 3,113	(8.5) 10.7
合 計	(17,154) 18,884	(100.0) 100.0	(7,558) 7,809	(100.0) 100.0	(2,137) 2,272	(100.0) 100.0	(24) 56	(100.0) 100.0	(140) 177	(100.0) 100.0	(27,013) 29,198	(100.0) 100.0

※1. ()内の数値は、平成24年5月1日現在である。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表4 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況

(児童・生徒数:人)												
	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合 計	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
日本語	1,437	24.4	255	16.1	43	13.0	11	35.5	16	32.7	1,762	22.3
英語	504	8.5	152	9.6	29	8.7	12	38.7	9	18.4	706	8.9
韓国・朝鮮語	107	1.8	52	3.3	10	3.0	0	0.0	1	2.0	170	2.2
スペイン語	238	4.0	70	4.4	6	1.8	0	0.0	2	4.1	316	4.0
中国語	1,035	17.5	374	23.6	85	25.6	3	9.7	4	8.2	1,501	19.0
フィリピン語	1,695	28.7	432	27.2	116	34.9	3	9.7	7	14.3	2,253	28.5
ベトナム語	73	1.2	15	0.9	4	1.2	0	0.0	0	0.0	92	1.2
ポルトガル語	295	5.0	89	5.6	4	1.2	0	0.0	6	12.2	394	5.0
その他	515	8.7	147	9.3	35	10.5	2	6.5	4	8.2	703	8.9
合 計	5,899	100.0	1,586	100.0	332	100.0	31	100.0	49	100.0	7,897	100.0

※小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表5 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数

日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別学校数

(学校数:校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合 計	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
1人	(1,451)	(41.6)	(936)	(50.8)	(141)	(37.6)	(0)	(0.0)	(34)	(61.8)	(2,562)	(44.4)
	1,543	40.7	968	51.0	134	34.9	0	0.0	36	55.4	2,681	43.7
2人	(627)	(18.0)	(302)	(16.4)	(47)	(12.5)	(0)	(0.0)	(8)	(14.5)	(984)	(17.1)
	699	18.4	339	17.9	63	16.4	0	0.0	14	21.5	1,115	18.2
3人	(303)	(8.7)	(147)	(8.0)	(35)	(9.3)	(0)	(0.0)	(1)	(1.8)	(486)	(8.4)
	345	9.1	144	7.6	39	10.2	0	0.0	6	9.2	534	8.7
4人	(195)	(5.6)	(89)	(4.8)	(30)	(8.0)	(0)	(0.0)	(3)	(5.5)	(317)	(5.5)
	216	5.7	83	4.4	25	6.5	0	0.0	1	1.5	325	5.3
5人以上 10人未満	(448)	(12.8)	(191)	(10.4)	(51)	(13.6)	(0)	(0.0)	(7)	(12.7)	(697)	(12.1)
	502	13.2	183	9.6	60	15.6	0	0.0	3	4.6	748	12.2
10人以上 20人未満	(295)	(8.5)	(112)	(6.1)	(51)	(13.6)	(0)	(0.0)	(2)	(3.6)	(460)	(8.0)
	302	8.0	106	5.6	36	9.4	0	0.0	4	6.2	448	7.3
20人以上 30人未満	(87)	(2.5)	(35)	(1.9)	(9)	(2.4)	(1)	(100.0)	(0)	(0.0)	(132)	(2.3)
	90	2.4	36	1.9	15	3.9	0	0.0	1	1.5	142	2.3
30人以上 50人未満	(61)	(1.7)	(19)	(1.0)	(7)	(1.9)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(87)	(1.5)
	68	1.8	28	1.5	9	2.3	0	0.0	0	0.0	105	1.7
50人以上	(22)	(0.6)	(13)	(0.7)	(4)	(1.1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(39)	(0.7)
	25	0.7	10	0.5	3	0.8	1	100.0	0	0.0	39	0.6
合 計	(3,489)	(100.0)	(1,844)	(100.0)	(375)	(100.0)	(1)	(100.0)	(55)	(100.0)	(5,764)	(100.0)
	3,790	100.0	1,897	100.0	384	100.0	1	100.0	65	100.0	6,137	100.0

※ ()内の数値は、平24年5月1日現在である。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

(学校数:校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合 計	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
1人	(927)	(52.3)	(388)	(65.0)	(88)	(62.9)	(0)	(0.0)	(8)	(50.0)	(1,411)	(55.9)
	1,071	50.0	441	61.9	69	50.7	0	0.0	19	67.9	1,600	52.9
2人	(363)	(20.5)	(97)	(16.2)	(26)	(18.6)	(0)	(0.0)	(3)	(18.8)	(489)	(19.4)
	448	20.9	135	18.9	29	21.3	0	0.0	3	10.7	615	20.4
3人	(159)	(9.0)	(40)	(6.7)	(10)	(7.1)	(0)	(0.0)	(4)	(25.0)	(213)	(8.4)
	193	9.0	42	5.9	12	8.8	0	0.0	4	14.3	251	8.3
4人	(88)	(5.0)	(22)	(3.7)	(5)	(3.6)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(115)	(4.6)
	120	5.6	24	3.4	12	8.8	0	0.0	0	0.0	156	5.2
5人以上 10人未満	(152)	(8.6)	(31)	(5.2)	(9)	(6.4)	(0)	(0.0)	(1)	(6.3)	(193)	(7.6)
	212	9.9	49	6.9	8	5.9	0	0.0	2	7.1	271	9.0
10人以上 20人未満	(70)	(4.0)	(16)	(2.7)	(1)	(0.7)	(1)	(100.0)	(0)	(0.0)	(88)	(3.5)
	83	3.9	17	2.4	6	4.4	0	0.0	0	0.0	106	3.5
20人以上 30人未満	(9)	(0.5)	(2)	(0.3)	(1)	(0.7)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(12)	(0.5)
	9	0.4	4	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	0.4
30人以上 50人未満	(3)	(0.1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(3)	(0.1)
	7	0.3	1	0.1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	9	0.3
50人以上	(0)	(0.0)	(1)	(0.2)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(0.0)
	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
合 計	(1,771)	(100.0)	(597)	(100.0)	(140)	(100.0)	(1)	(100.0)	(16)	(100.0)	(2,525)	(100.0)
	2,144	100.0	713	100.0	136	100.0	1	100.0	28	100.0	3,022	100.0

※ ()内の数値は、平24年5月1日現在である。

表6 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別市町村数

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する市町村

(市町村数:市町村)

区分	5人未満		5人以上10人未満		10人以上15人未満		15人以上20人未満		20人以上25人未満		25人以上30人未満	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
市町村数	(379)	(49.2)	(94)	(12.2)	(52)	(6.8)	(30)	(3.9)	(26)	(3.4)	(17)	(2.2)
	410	50.0	105	12.8	58	7.1	26	3.2	27	3.3	20	2.4
区分	30人以上50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		合 計			
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
市町村数	(47)	(6.1)	(59)	(7.7)	(42)	(5.5)	(24)	(3.1)	(770)	(100.0)		
	51	6.2	58	7.1	36	4.4	29	3.5	820	100.0		

※1. ()内の数値は、平成24年5月1日現在である。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する市町村

(市町村数:市町村)

区分	5人未満		5人以上10人未満		10人以上15人未満		15人以上20人未満		20人以上25人未満		25人以上30人未満	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
市町村数	(329)	(58.9)	(99)	(17.7)	(40)	(7.2)	(20)	(3.6)	(8)	(1.4)	(12)	(2.1)
	326	57.0	93	16.3	53	9.3	35	6.1	11	1.9	12	2.1
区分	30人以上50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		合 計			
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
市町村数	(32)	(5.7)	(15)	(2.7)	(2)	(0.4)	(2)	(0.4)	(559)	(100.0)		
	20	3.5	14	2.4	4	0.7	4	0.7	572	100.0		

※1. ()内の数値は、平成24年5月1日現在である。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表7 「特別の教育課程」による日本語指導の実施に必要な取組について—市区町村教育委員会—

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する取組について

(教育委員会数)

	小学校	中学校	中等教育学校	特別支援学校
1 日本語指導担当教員の配置等日本語指導の体制整備	1,517 (82.4 %)	1,517 (82.4 %)	5 (71.4 %)	42 (84.0 %)
2 日本語指導に係る授業時数の確保	57 (3.1 %)	60 (3.3 %)	1 (14.3 %)	2 (4.0 %)
3 日本語指導担当教員の指導力の向上	68 (3.7 %)	68 (3.7 %)	0 (0.0 %)	1 (2.0 %)
4 児童生徒一人一人に応じた日本語指導計画の作成・評価の実施	91 (4.9 %)	88 (4.8 %)	0 (0.0 %)	3 (6.0 %)
5 日本語指導に必要な教材等の充実	67 (3.6 %)	66 (3.6 %)	0 (0.0 %)	1 (2.0 %)
6 その他	42 (2.3 %)	42 (2.3 %)	1 (14.3 %)	1 (2.0 %)
合 計	1,842 (100.0 %)	1,841 (100.0 %)	7 (100.0 %)	50 (100.0 %)

※1. 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍していない市区町村教育委員会も含めた回答となっている。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒に対する取組について

(教育委員会数)

	小学校	中学校	中等教育学校	特別支援学校
1 日本語指導担当教員の配置等日本語指導の体制整備	1,471 (80.0 %)	1,476 (80.3 %)	5 (71.4 %)	41 (82.0 %)
2 日本語指導に係る授業時数の確保	74 (4.0 %)	78 (4.2 %)	1 (14.3 %)	3 (6.0 %)
3 日本語指導担当教員の指導力の向上	74 (4.0 %)	73 (4.0 %)	0 (0.0 %)	1 (2.0 %)
4 児童生徒一人一人に応じた日本語指導計画の作成・評価の実施	111 (6.0 %)	109 (5.9 %)	0 (0.0 %)	3 (6.0 %)
5 日本語指導に必要な教材等の充実	70 (3.8 %)	66 (3.6 %)	0 (0.0 %)	1 (2.0 %)
6 その他	38 (2.1 %)	37 (2.0 %)	1 (14.3 %)	1 (2.0 %)
合 計	1,838 (100.0 %)	1,839 (100.0 %)	7 (100.0 %)	50 (100.0 %)

※1. 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍していない市区町村教育委員会も含めた回答となっている。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

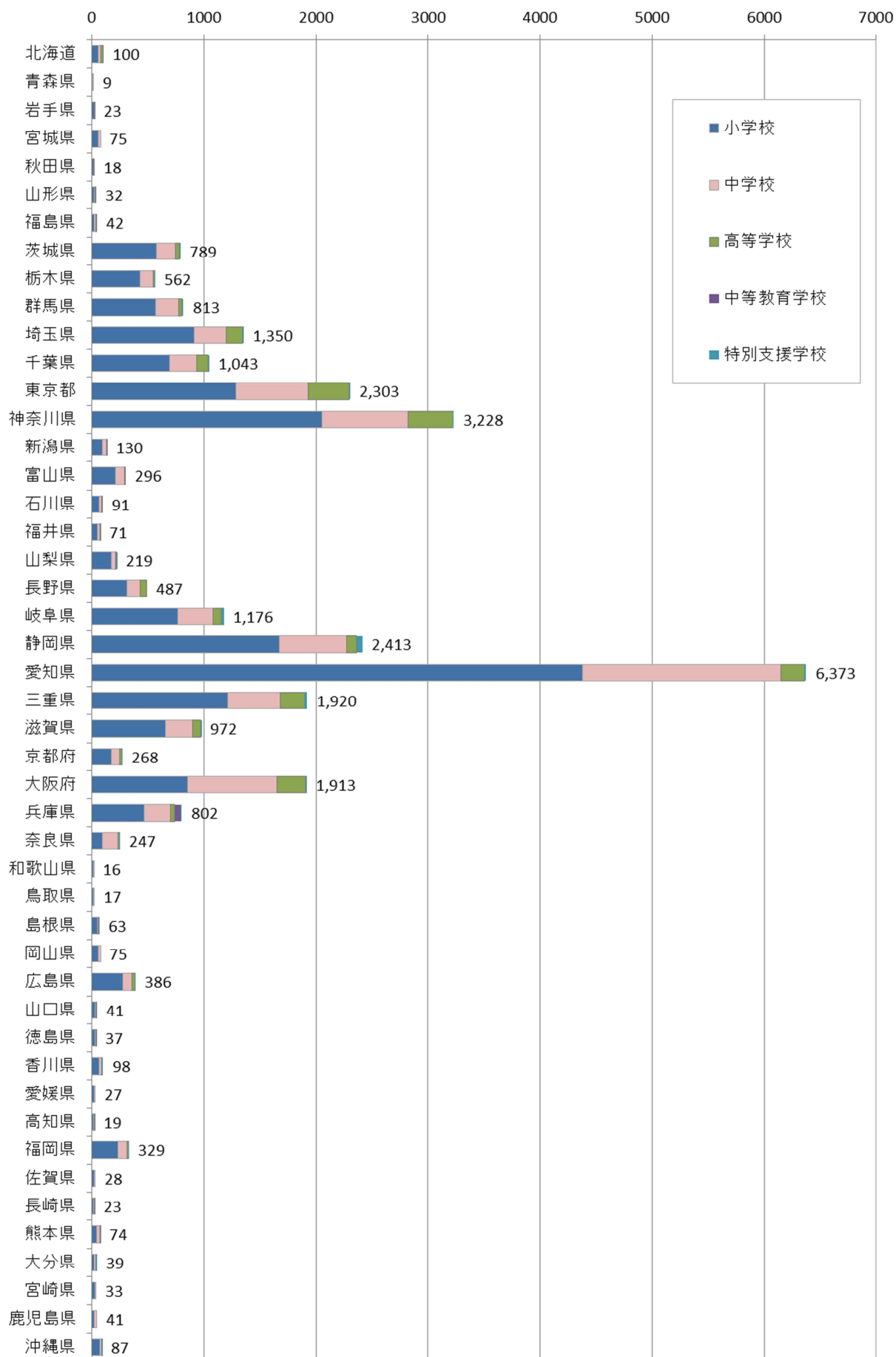
〔参考〕

①－１ 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人、学校数：校）

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合 計		前年度比〔％〕		合計（平成24年5月1日現在）	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒	学校	児童生徒数	学校数
北海道	57	30	19	16	24	3	0	0	0	0	100	49	138.9	140.0	72	35
青森県	7	5	2	2	0	0	0	0	0	0	9	7	39.1	87.5	23	8
岩手県	17	8	5	4	1	1	0	0	0	0	23	13	88.5	108.3	26	12
宮城県	54	24	21	15	0	0	0	0	0	0	75	39	108.7	105.4	69	37
秋田県	13	8	3	4	2	2	0	0	0	0	18	14	81.8	73.7	22	19
山形県	23	16	7	6	2	2	0	0	0	0	32	24	71.1	82.8	45	29
福島県	21	11	13	13	8	4	0	0	0	0	42	28	93.3	100.0	45	28
茨城県	577	115	170	48	35	11	0	0	7	4	789	178	115.0	107.9	686	165
栃木県	433	84	114	34	12	5	0	0	3	3	562	126	97.7	98.4	575	128
群馬県	569	86	203	41	32	5	0	0	9	1	813	133	95.6	92.4	850	144
埼玉県	913	265	284	124	148	30	0	0	5	3	1,350	422	113.6	106.6	1,188	396
千葉県	691	236	246	110	102	22	0	0	4	3	1,043	371	109.8	108.2	950	343
東京都	1,282	440	650	240	366	43	0	0	5	4	2,303	727	116.3	111.7	1,980	651
神奈川県	2,056	360	762	159	405	43	0	0	5	4	3,228	566	112.7	109.5	2,863	517
新潟県	94	36	33	23	3	3	0	0	0	0	130	62	115.0	103.3	113	60
富山県	212	51	81	30	3	2	0	0	0	0	296	83	97.7	107.8	303	77
石川県	64	27	25	16	2	1	0	0	0	0	91	44	115.2	151.7	79	29
福井県	49	19	19	8	3	2	0	0	0	0	71	29	83.5	103.6	85	28
山梨県	171	47	41	23	6	3	0	0	1	1	219	74	113.5	102.8	193	72
長野県	316	84	115	36	56	22	0	0	0	0	487	142	109.4	105.2	445	135
岐阜県	768	112	312	53	74	15	0	0	22	5	1,176	185	114.2	110.1	1,030	168
静岡県	1,674	220	599	120	89	17	0	0	51	8	2,413	365	97.0	103.1	2,488	354
愛知県	4,379	445	1,769	225	211	27	0	0	14	2	6,373	699	108.4	107.9	5,878	648
三重県	1,213	139	464	60	222	19	0	0	21	6	1,920	224	112.9	101.4	1,700	221
滋賀県	653	92	248	41	70	8	0	0	1	1	972	142	99.7	96.6	975	147
京都府	174	62	70	32	23	10	0	0	1	1	268	105	108.9	108.2	246	97
大阪府	854	216	798	124	258	30	0	0	3	2	1,913	372	97.3	91.6	1,966	406
兵庫県	463	143	237	76	37	17	56	1	9	6	802	243	103.6	96.8	774	251
奈良県	92	40	138	13	14	4	0	0	3	2	247	59	325.0	168.6	76	35
和歌山県	9	8	7	7	0	0	0	0	0	0	16	15	145.5	150.0	11	10
鳥取県	12	7	5	4	0	0	0	0	0	0	17	11	283.3	220.0	6	5
島根県	48	20	12	6	3	2	0	0	0	0	63	28	170.3	116.7	37	24
岡山県	53	25	22	14	0	0	0	0	0	0	75	39	105.6	102.6	71	38
広島県	273	75	87	28	24	8	0	0	2	2	386	113	110.0	132.9	351	85
山口県	25	11	12	8	4	3	0	0	0	0	41	22	132.3	146.7	31	15
徳島県	25	7	11	9	1	1	0	0	0	0	37	17	56.9	60.7	65	28
香川県	64	19	25	14	4	3	0	0	5	2	98	38	148.5	140.7	66	27
愛媛県	20	10	7	7	0	0	0	0	0	0	27	17	81.8	63.0	33	27
高知県	12	8	6	3	1	1	0	0	0	0	19	12	118.8	133.3	16	9
福岡県	235	71	75	33	16	8	0	0	3	2	329	114	92.9	99.1	354	115
佐賀県	22	11	6	5	0	0	0	0	0	0	28	16	175.0	145.5	16	11
長崎県	14	10	8	6	1	1	0	0	0	0	23	17	127.8	121.4	18	14
熊本県	45	26	25	17	4	3	0	0	0	0	74	46	151.0	117.9	49	39
大分県	20	7	12	8	5	2	0	0	2	2	39	19	111.4	90.5	35	21
宮崎県	24	10	9	7	0	0	0	0	0	0	33	17	126.9	154.5	26	11
鹿児島県	23	13	18	11	0	0	0	0	0	0	41	24	157.7	160.0	26	15
沖縄県	71	31	14	14	1	1	0	0	1	1	87	47	152.6	156.7	57	30
計	18,884	3,790	7,809	1,897	2,272	384	56	1	177	65	29,198	6,137	108.1	106.5	27,013	5,764

①ー２ 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

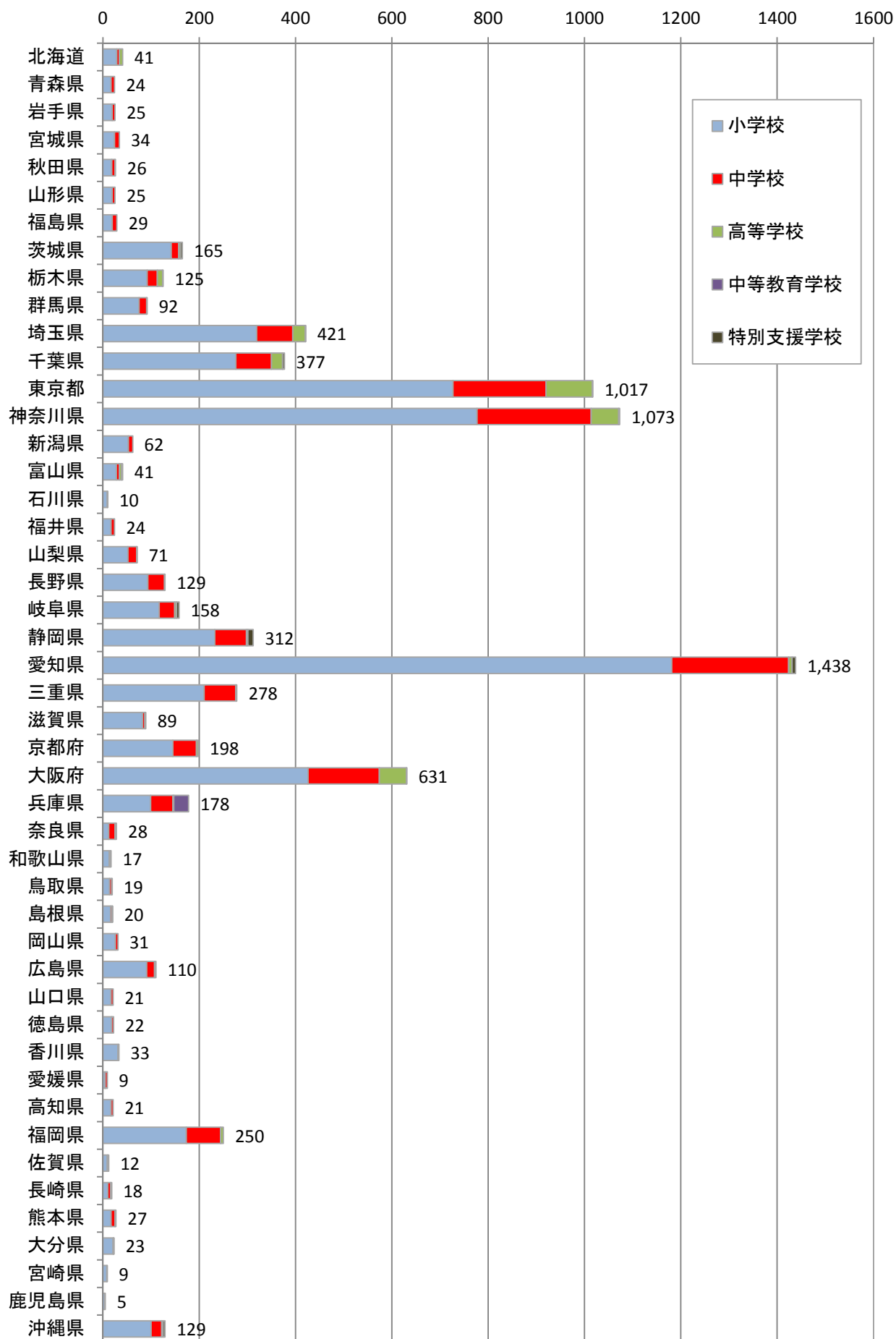


②－１ 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）

（児童・生徒数：人、学校数：校）

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合 計		前年度比〔％〕		合計（平成24年5月1日現在）	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒	学校	児童生徒数	学校数
北海道	29	20	5	5	7	3	0	0	0	0	41	28	141.4	127.3	29	22
青森県	17	6	7	6	0	0	0	0	0	0	24	12	100.0	171.4	24	7
岩手県	19	7	6	5	0	0	0	0	0	0	25	12	208.3	171.4	12	7
宮城県	24	13	10	9	0	0	0	0	0	0	34	22	125.9	122.2	27	18
秋田県	18	11	7	6	0	0	0	0	1	1	26	18	74.3	75.0	35	24
山形県	19	10	6	5	0	0	0	0	0	0	25	15	138.9	166.7	18	9
福島県	19	11	10	8	0	0	0	0	0	0	29	19	241.7	237.5	12	8
茨城県	142	56	15	11	4	3	0	0	4	2	165	72	97.1	88.9	170	81
栃木県	92	41	21	13	11	6	0	0	1	1	125	61	156.3	127.1	80	48
群馬県	75	34	16	12	1	1	0	0	0	0	92	47	84.4	94.0	109	50
埼玉県	319	162	75	44	26	12	0	0	1	1	421	219	157.7	143.1	267	153
千葉県	276	130	74	42	23	11	0	0	4	2	377	185	94.7	102.2	398	181
東京都	727	283	193	106	96	26	0	0	1	1	1,017	416	124.6	123.8	816	336
神奈川県	777	233	237	70	57	19	0	0	2	2	1,073	324	139.2	111.0	771	292
新潟県	53	28	9	10	0	0	0	0	0	0	62	38	121.6	122.6	51	31
富山県	28	17	6	6	5	2	0	0	2	2	41	27	113.9	90.0	36	30
石川県	9	5	1	1	0	0	0	0	0	0	10	6	90.9	60.0	11	10
福井県	17	11	7	4	0	0	0	0	0	0	24	15	141.2	115.4	17	13
山梨県	52	28	18	12	1	1	0	0	0	0	71	41	83.5	117.1	85	35
長野県	93	42	35	14	1	1	0	0	0	0	129	57	127.7	116.3	101	49
岐阜県	117	55	32	13	4	3	0	0	5	3	158	74	183.7	145.1	86	51
静岡県	232	87	66	32	3	3	0	0	11	4	312	126	115.1	110.5	271	114
愛知県	1,181	236	243	64	7	3	0	0	7	2	1,438	305	129.2	115.1	1,113	265
三重県	210	64	66	26	1	1	0	0	1	1	278	92	168.5	141.5	165	65
滋賀県	82	30	5	4	1	1	0	0	1	1	89	36	115.6	128.6	77	28
京都府	145	44	49	19	4	2	0	0	0	0	198	65	122.2	135.4	162	48
大阪府	426	141	148	54	56	19	0	0	1	1	631	215	131.7	123.6	479	174
兵庫県	99	54	46	24	2	2	31	1	0	0	178	81	136.9	120.9	130	67
奈良県	12	9	13	2	3	2	0	0	0	0	28	13	103.7	92.9	27	14
和歌山県	13	10	3	3	1	1	0	0	0	0	17	14	283.3	350.0	6	4
鳥取県	14	6	4	2	1	1	0	0	0	0	19	9	190.0	112.5	10	8
島根県	16	12	3	2	1	1	0	0	0	0	20	15	111.1	107.1	18	14
岡山県	26	14	5	4	0	0	0	0	0	0	31	18	110.7	100.0	28	18
広島県	91	32	16	12	3	3	0	0	0	0	110	47	131.0	134.3	84	35
山口県	17	8	4	2	0	0	0	0	0	0	21	10	123.5	90.9	17	11
徳島県	18	16	4	2	0	0	0	0	0	0	22	18	43.1	90.0	51	20
香川県	31	17	0	0	0	0	0	0	2	1	33	18	126.9	112.5	26	16
愛媛県	5	5	4	3	0	0	0	0	0	0	9	8	60.0	72.7	15	11
高知県	17	9	4	1	0	0	0	0	0	0	21	10	175.0	111.1	12	9
福岡県	173	61	71	26	6	5	0	0	0	0	250	92	138.1	139.4	181	66
佐賀県	9	6	3	2	0	0	0	0	0	0	12	8	200.0	160.0	6	5
長崎県	10	5	6	3	2	1	0	0	0	0	18	9	150.0	112.5	12	8
熊本県	17	12	8	7	2	1	0	0	0	0	27	20	135.0	142.9	20	14
大分県	21	10	1	1	0	0	0	0	1	1	23	12	255.6	150.0	9	8
宮崎県	8	6	1	1	0	0	0	0	0	0	9	7	75.0	70.0	12	10
鹿児島県	4	4	1	1	0	0	0	0	0	0	5	5	35.7	55.6	14	9
沖縄県	100	43	22	14	3	2	0	0	4	2	129	61	181.7	210.3	71	29
計	5,899	2,144	1,586	713	332	136	31	1	49	28	7,897	3,022	128.0	119.7	6,171	2,525

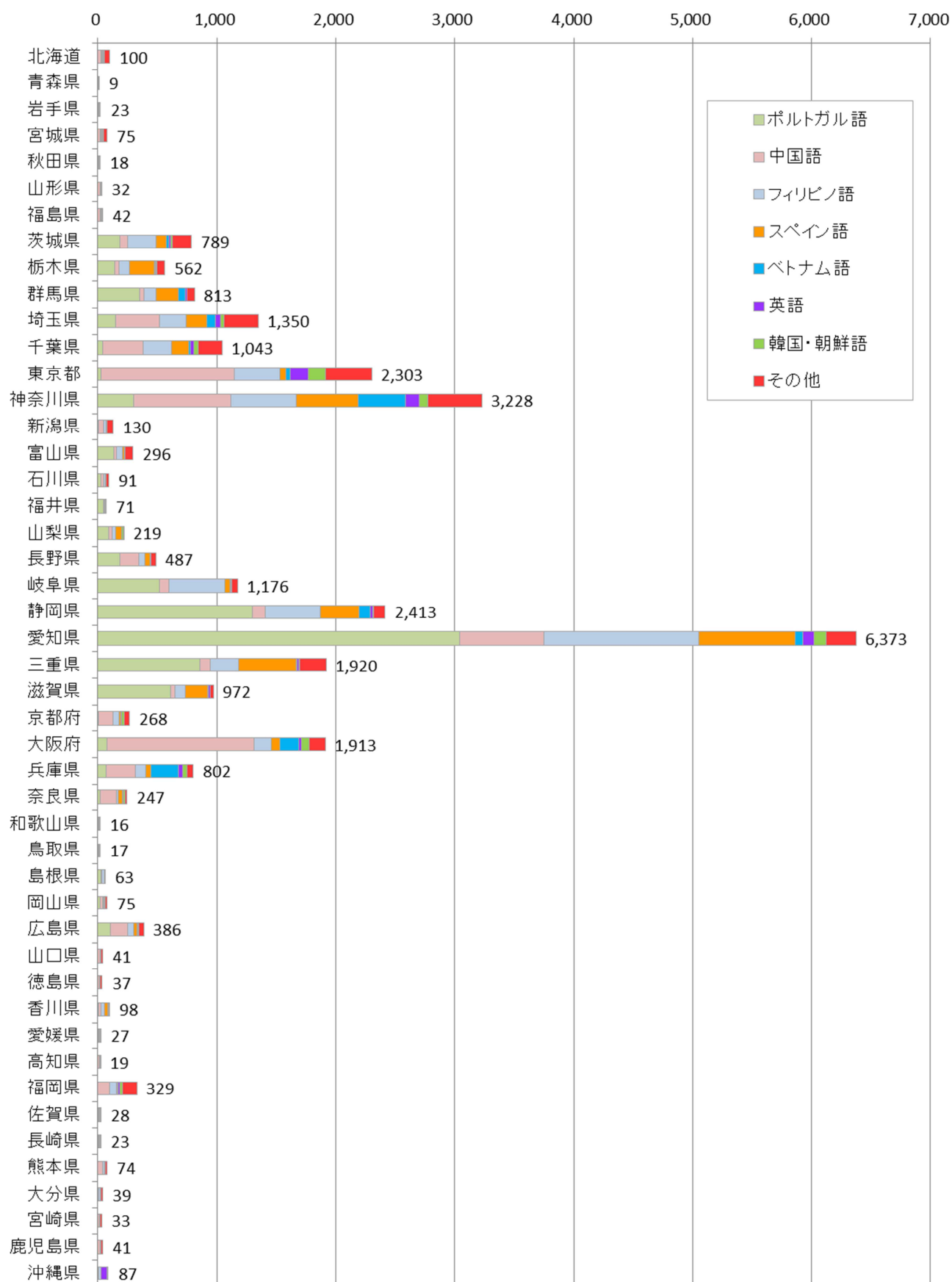
②-2 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）



③－１ 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況（都道府県別）

	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	計
北海道	12	5	1	30	6	3	0	43	100
青森県	2	0	0	0	5	0	0	2	9
岩手県	3	0	0	7	5	0	0	8	23
宮城県	10	7	1	23	7	2	0	25	75
秋田県	4	0	0	5	4	0	0	5	18
山形県	1	1	0	20	6	0	0	4	32
福島県	4	0	0	18	7	2	1	10	42
茨城県	18	13	85	62	242	22	186	161	789
栃木県	6	5	214	37	85	7	142	66	562
群馬県	12	1	187	41	98	63	349	62	813
埼玉県	43	29	169	368	225	78	152	286	1,350
千葉県	31	31	142	335	242	17	44	201	1,043
東京都	154	142	54	1,125	379	35	25	389	2,303
神奈川県	113	71	522	818	546	400	301	457	3,228
新潟県	3	2	3	41	23	0	8	50	130
富山県	3	2	10	26	52	0	133	70	296
石川県	0	0	3	24	11	4	27	22	91
福井県	1	0	1	12	6	0	45	6	71
山梨県	2	9	51	32	29	0	89	7	219
長野県	5	2	44	155	53	0	188	40	487
岐阜県	10	3	46	82	471	1	516	47	1,176
静岡県	19	8	320	111	464	98	1,298	95	2,413
愛知県	96	101	808	706	1,305	65	3,044	248	6,373
三重県	12	10	482	88	243	9	855	221	1,920
滋賀県	11	6	188	37	91	5	610	24	972
京都府	10	17	9	129	51	2	2	48	268
大阪府	22	62	75	1,236	147	158	76	137	1,913
兵庫県	37	34	44	251	83	230	68	55	802
奈良県	4	9	40	135	15	4	20	20	247
和歌山県	1	0	0	7	6	0	0	2	16
鳥取県	0	0	0	7	3	0	0	7	17
島根県	0	0	0	10	22	0	26	5	63
岡山県	2	1	5	25	8	0	19	15	75
広島県	9	7	24	140	54	2	109	41	386
山口県	5	0	0	18	5	0	0	13	41
徳島県	3	2	0	9	6	1	0	16	37
香川県	3	0	30	23	30	0	5	7	98
愛媛県	6	2	0	7	4	0	0	8	27
高知県	1	0	0	11	4	0	1	2	19
福岡県	19	21	10	101	55	3	0	120	329
佐賀県	6	1	0	8	4	1	0	8	28
長崎県	7	1	1	7	2	0	0	5	23
熊本県	8	0	1	41	12	0	1	11	74
大分県	2	3	3	8	9	1	0	13	39
宮崎県	5	3	0	10	2	0	0	13	33
鹿児島県	3	1	1	17	8	0	0	11	41
沖縄県	49	2	2	7	18	2	0	7	87
計	777	614	3,576	6,410	5,153	1,215	8,340	3,113	29,198

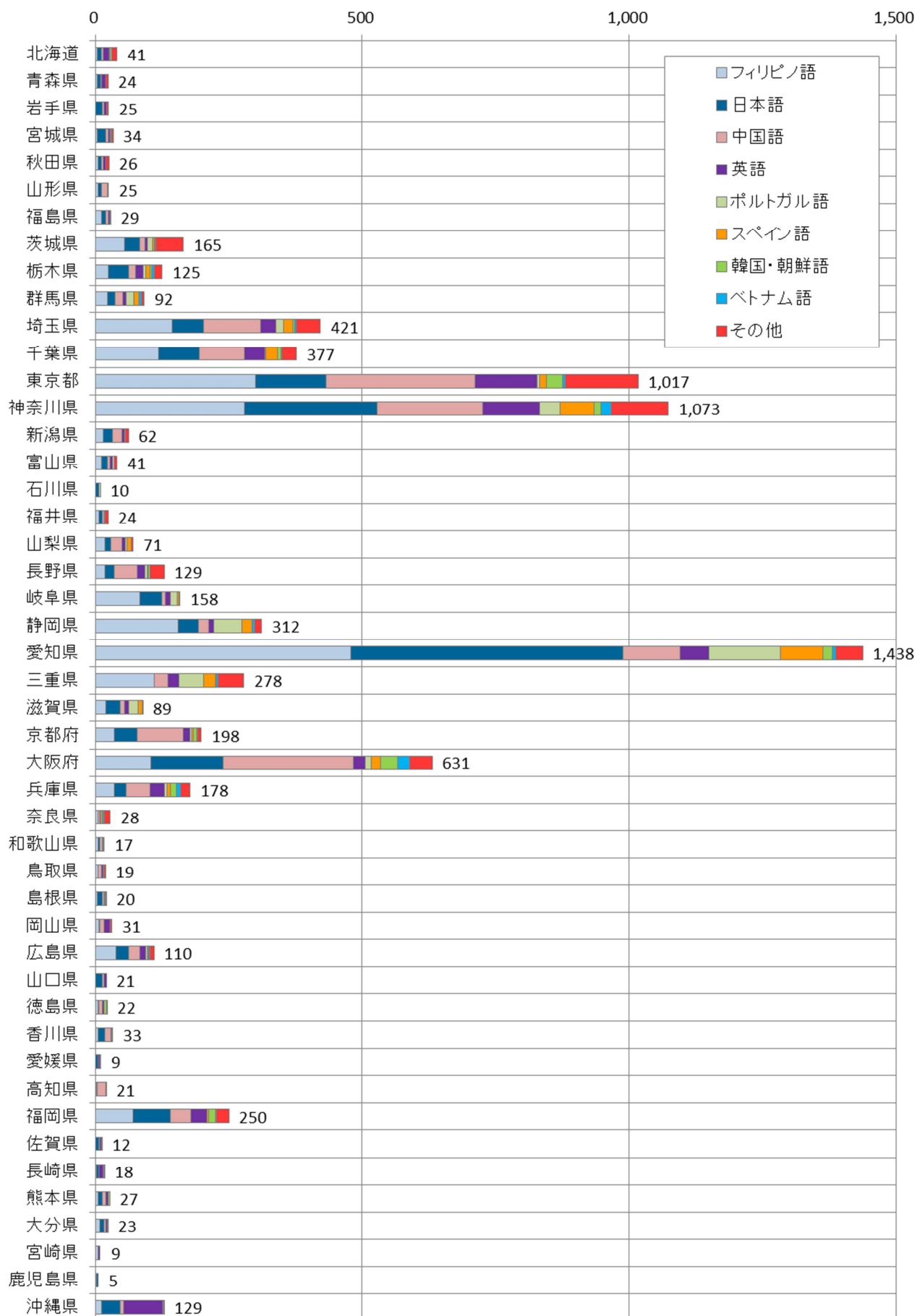
③ー２ 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況（都道府県別）



④－１ 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況（都道府県別）

									(児童・生徒数:人)	
	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	計
北海道	9	11	3	1	3	3	0	1	10	41
青森県	6	9	0	0	1	4	0	0	4	24
岩手県	13	4	0	0	3	1	0	0	4	25
宮城県	17	3	1	1	5	3	0	0	4	34
秋田県	7	4	0	0	3	5	0	0	7	26
山形県	5	0	3	0	11	6	0	0	0	25
福島県	8	3	1	0	6	11	0	0	0	29
茨城県	30	5	2	3	9	54	2	9	51	165
栃木県	38	14	3	8	13	25	5	4	15	125
群馬県	15	6	1	8	15	22	5	15	5	92
埼玉県	59	29	4	17	106	144	3	15	44	421
千葉県	76	38	7	21	84	119	1	3	28	377
東京都	133	116	30	13	279	300	5	4	137	1,017
神奈川県	249	107	13	64	197	279	19	39	106	1,073
新潟県	17	4	1	0	18	15	0	1	6	62
富山県	11	4	1	0	5	12	0	3	5	41
石川県	7	0	0	0	0	0	0	3	0	10
福井県	7	0	1	0	3	7	0	0	6	24
山梨県	11	7	1	7	21	18	0	3	3	71
長野県	17	14	4	2	44	18	0	4	26	129
岐阜県	42	9	0	2	6	83	0	14	2	158
静岡県	39	10	0	19	18	155	6	52	13	312
愛知県	510	53	17	80	107	479	7	135	50	1,438
三重県	0	20	1	23	26	110	3	47	48	278
滋賀県	28	8	0	8	8	19	0	17	1	89
京都府	44	13	7	3	85	35	1	3	7	198
大阪府	135	23	31	18	244	104	22	11	43	631
兵庫県	23	28	11	6	44	35	8	5	18	178
奈良県	0	1	0	3	4	5	3	0	12	28
和歌山県	3	2	0	0	4	6	0	0	2	17
鳥取県	0	4	2	0	6	5	0	0	2	19
島根県	10	1	1	1	3	3	0	1	0	20
岡山県	1	11	0	0	8	7	0	0	4	31
広島県	24	10	1	3	21	39	1	3	8	110
山口県	13	5	0	0	2	1	0	0	0	21
徳島県	2	4	4	0	6	5	0	0	1	22
香川県	12	0	0	1	11	6	0	1	2	33
愛媛県	5	2	0	0	0	1	0	0	1	9
高知県	1	1	0	0	16	2	0	0	1	21
福岡県	69	30	14	3	39	71	1	0	23	250
佐賀県	6	2	0	0	2	1	0	0	1	12
長崎県	5	8	1	0	0	2	0	1	1	18
熊本県	8	5	3	0	5	6	0	0	0	27
大分県	8	2	0	0	3	9	0	0	1	23
宮崎県	0	3	0	0	1	5	0	0	0	9
鹿児島県	3	0	0	0	0	2	0	0	0	5
沖縄県	36	73	1	1	6	11	0	0	1	129
計	1,762	706	170	316	1,501	2,253	92	394	703	7,897

④－２ 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況（都道府県別）



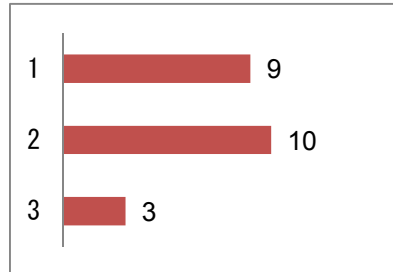
⑤ 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況

平成 25 年度中に日本語指導が必要な児童生徒の受入れに関し、各教育委員会が国（市町村については国及び都道府県）の補助金や委託費を受けずに、独自に予算措置を行うなどして実施した施策。

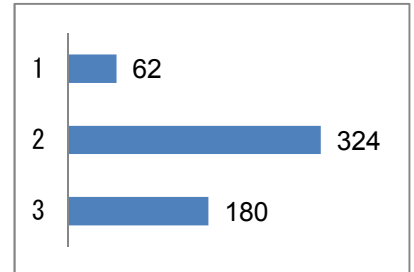
1. 指導体制

- 1 担当教員（常勤）の配置
 - 2 児童生徒の母語を話せる支援員の派遣
 - 3 1、2 以外の支援員等の派遣
- ※小・中学校：中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小・中学部を含む。

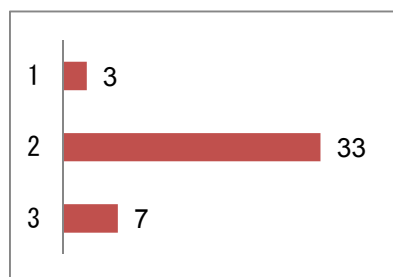
(1) 都道府県数（小・中学校）



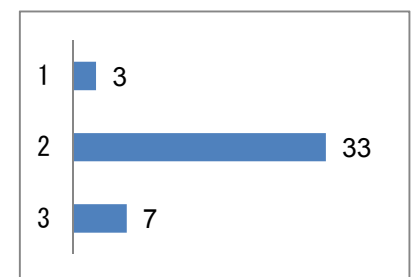
(2) 市区町村（小・中学校）



(4) 都道府県（高等学校）



(3) 市区町村（高等学校）

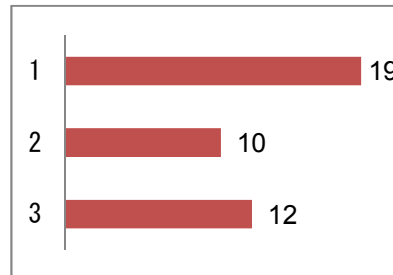


※高等学校：中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部を含む。

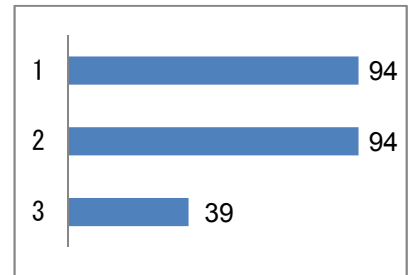
2. 研修

- 1 担当教員の研修
- 2 支援員の研修
- 3 在籍学級担任・教科担当教員も含めた研修

(1) 都道府県



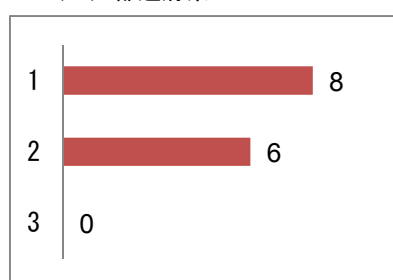
(2) 市区町村



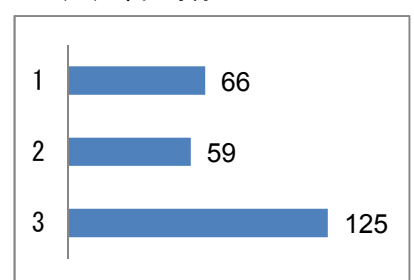
3. 受入体制

- 1 関係機関と連携した協議会等の開催
 - 2 拠点校・センター校の設置
 - 3 日本語を指導する教室等の設置
- （民間や地域の団体によるものは含まない。）

(1) 都道府県



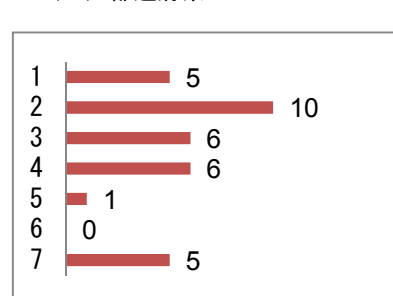
(2) 市区町村



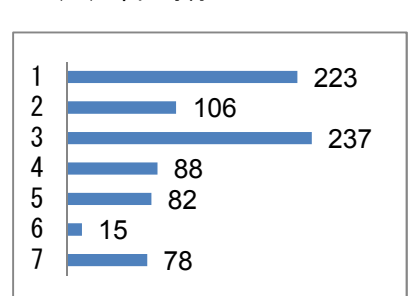
4. 情報提供

- 1 就学・教委相談窓口の設置
- 2 就学に関するガイドブック作成・配布
- 3 外国人児童生徒の保護者に対する就学案内
- 4 域内の小・中段階の子供の就学状況調査
- 5 就学前の子供の保護者に対する就学ガイダンス
- 6 就学前の子供を対象としたプレクラス
- 7 小・中学生とその保護者に対する就学ガイダンス

(1) 都道府県



(2) 市区町村



5. その他

(1) 都道府県

- ・在籍している児童生徒の人数に応じて日本語学級を設置し、加配教員を配置している。
- ・三者面談や学校説明会、入学説明会への通訳支援
- ・NPO 法人と連携した高校進学ガイダンスの実施
- ・教育相談やボランティアの派遣、学習教材等の展示・貸出等を行うセンターの設置及びコーディネータの配置
- ・ウェブページの公開
- ・日本語指導が必要な児童生徒等の受け入れ状況等に関する調査（毎年実施）
- ・日本語指導テキスト（多言語）の配付

(2) 市区町村

- ・日本語学級の設置や日本語指導者の配置・派遣
- ・保護者面談時等の通訳の手配・派遣
- ・日本語指導に必要な教材の提供
- ・学校文書の翻訳
- ・就学ガイダンスや国際交流会の開催
- 等